

JVCKENWOOD

第12期中間期のご報告

2019.4.1 ▶ 2019.9.30

株式会社 JVCケンウッド

証券コード：6632

第12期中間期の業績について

当社は、2019年9月30日をもって第12期中間期（第2四半期連結累計期間）を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。^{*1}

売上収益は、前年同期比で約24億円減（1.6%減収）となる1,466億96百万円となりました。

オートモーティブ分野は、OEM事業が純正の販売減やJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.が中国景気悪化の影響を受けたことなどから、減収となりました。パブリックサービス分野は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムを中心とする業務用システム事業の販売が好調だったことなどから、増収となりました。メディアサービス分野は、メディア事業が減収となりましたが、エンタテインメント事業が増収となったことから、若干の減収にとどまりました。その他分野は、今期より事業部化したDX^{*2}ビジネス事業部の販売が大幅に伸長したことから、増収となりました。

営業利益は、その他損益が改善しましたが、減収の影響などから、前年同期比で約3億円減（9.4%減益）となる31億77百万円となりました。

なお、セグメントの業績評価は、コア営業利益^{*3}を使用して説明いたします。コア営業利益は、パブリックサービス分野およびその他分野が損益改善し、黒字に転換したことから、全分野で黒字となりましたが、オートモーティブ分野およびメディアサービス分野が減益となったことから、前年同期比で約7億円減（21.7%減益）となる26億33百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業利益が減少したことなどから、前年同期比で約5億円減（14.7%減益）となる26億90百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が減少したことなどから、前年同期比で約6億円減（31.8%減益）となる12億3百万円となりました。

^{*1}：当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されています。

^{*2}：Digital Transformationの略。

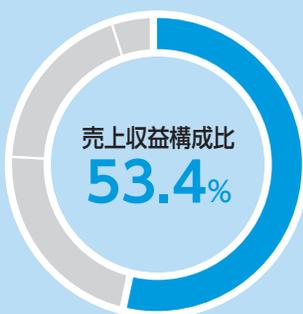
^{*3}：「コア営業利益」には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

中間配当について

当社では安定的に利益還元を行うこと、また、今後の成長に向けて経営資源を確保することが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしています。この方針に基づき、第12期中間配当につきましては、内部留保等のその他の利益配分の必要性に鑑み、2019年10月31日開催の取締役会で配当を見送ることを決議いたしました。

セグメント情報

オートモーティブ分野



売上収益
783億21百万円
(前年同期比9.0%減収)

アフターマーケット事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから、増収となりました。

OEM事業は、純正の販売減の影響に加えて、JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.が中国景気悪化の影響を受けたことなどから、減収となりました。

コア営業利益
15億93百万円
(前年同期比61.9%減益)

アフターマーケット事業は、増収の効果から増益となりました。

OEM事業は、減収の影響に加え、前第4四半期連結会計期間に引き続き、第1四半期連結会計期間にもサプライヤーの部品供給問題の影響を受けたことなどから、減益となりました。

パブリックサービス分野



売上収益
333億78百万円
(前年同期比4.0%増収)

無線システム事業は、無線端末機器の販売が若干減少したことなどから前年同期並みの実績となりましたが、米国無線子会社の販売増などにより、現地通貨ベースでは増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムの会議システムの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約13億円増収となりました。

コア営業利益
2億93百万円
(前年同期比約17億円改善)

無線システム事業は、原価改善の効果が発現したことなどから、増益となりました。

業務用システム事業は、増収および原価改善効果が発現したことから増益となりました。

メディアサービス分野



売上収益
278億17百万円
(前年同期比1.3%減収)

メディア事業は、プロジェクターや映像デバイスの販売が好調に推移しましたが、業務用ビデオカメラなどの販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で約7億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネス、受託ビジネスともに販売が堅調に推移したことから、前年同期比で約3億円増収となりました。

コア営業利益
4億36百万円
(前年同期比36.4%減益)

メディア事業は、減収の影響から損益が悪化しました。

エンタテインメント事業は、増収効果がありましたが、新分野投資の影響により、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

要約四半期連結財政状態計算書

第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

科目	金額(百万円)
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	43,708
営業債権及びその他の債権	52,167
契約資産	1,735
その他の金融資産	973
棚卸資産	45,777
製品回収権	321
未収法人所得税等	859
その他の流動資産	4,509
流動資産合計	150,054
非流動資産	
有形固定資産	54,571
のれん	3,232
無形資産	20,047
退職給付に係る資産	3,723
投資不動産	2,197
持分法で会計処理されている投資	3,762
その他の金融資産	11,684
繰延税金資産	4,978
その他の非流動資産	1,148
非流動資産合計	105,347
資産合計	255,401

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

科目	金額(百万円)
売上収益	146,696
売上原価	107,750
売上総利益	38,945
販売費及び一般管理費	36,312
営業利益	3,177
税引前四半期利益	2,690
法人所得税費用	1,258
四半期利益	1,432
四半期利益の帰属	
親会社の所有者	1,203
非支配持分	229

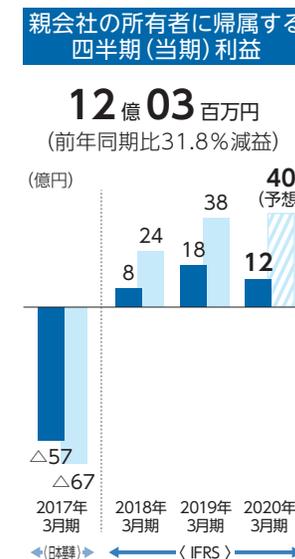
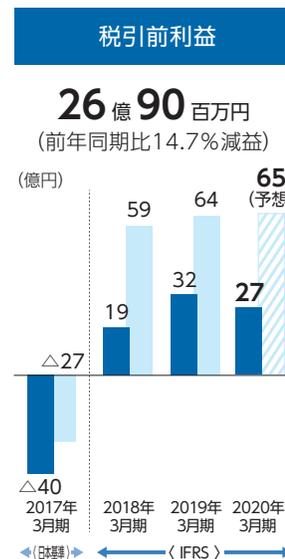
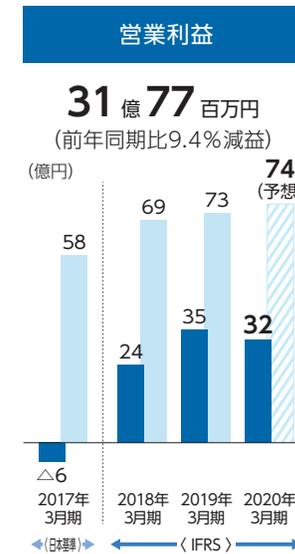
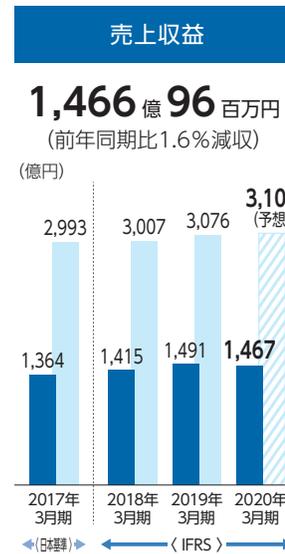
科目	金額(百万円)
負債及び資本	
負債	
流動負債	
営業債務及びその他の債務	42,383
契約負債	2,302
返金負債	4,289
借入金	15,030
その他の金融負債	4,621
未払法人所得税等	1,623
引当金	1,489
その他の流動負債	23,276
流動負債合計	95,016
非流動負債	
借入金	58,232
その他の金融負債	9,459
退職給付に係る負債	27,628
引当金	1,183
繰延税金負債	1,776
その他の非流動負債	1,355
非流動負債合計	99,636
負債合計	194,653
資本	
資本金	13,645
資本剰余金	42,086
利益剰余金	5,545
自己株式	△ 38
その他の資本の構成要素	△ 3,938
親会社の所有者に帰属する持分合計	57,300
非支配持分	3,447
資本合計	60,748
負債及び資本合計	255,401

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

科目	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,864
現金及び現金同等物の期首残高	40,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,708

■第2四半期(累計) / □通期



損益為替レート

	第1四半期	第2四半期
当期	米ドル	約110円
	ユーロ	約107円
前期(参考)	米ドル	約109円
	ユーロ	約130円

「感動と安心を世界の人々へ」

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、経営方針として「顧客価値創造企業への変革」「技術立脚型企業としての進化」「事業を通じた持続型社会への貢献」を掲げ、コアテクノロジーである「映像」「音響」「無線」を軸とした知財戦略と技術戦略を両輪として活用し、社内外の英知を結集したソリューションの創出によりお客さまのニーズを満たし、社会課題を解決することで長期的な成長機会を見出してまいります。

前後撮影対応2カメラドライブレコーダー「DRV-MR745」を発売

当社は、ケンウッドブランドより、ドライブレコーダーの新ラインアップとして、前方と後方の同時録画に対応した前後撮影対応2カメラドライブレコーダー「DRV-MR745」を11月に発売しました。昨今、テレビ報道を通じてあおり運転などの映像が放映されるケースが増えていることもあり、車の後方などを撮影できる2カメラタイプのドライブレコーダーへのニーズは急速に拡大しています。本機は、リアカメラに「スモーク シースルー機能」を搭載し、リアガラスがスモークガラスでも後方からのあおり運転や追突事故などの状況を鮮明に記録します。また、フロントカメラ・リアカメラともF1.8の明るいレンズはそのままに、フロントカメラの撮影範囲を「水平122° 垂直63° 対角150°」に拡大した広視野角レンズを搭載し、高精細でより広い範囲の映像録画を実現します。さらに、多くの記録容量が必要な2カメラドライブレコーダーであることを配慮し、大容量32GBのmicroSDHCカードを同梱して長時間録画にも対応しました。



三井住友海上およびDeNA社のサービスに当社製通信型ドライブレコーダーが採用

当社製通信型ドライブレコーダーが、MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険株式会社（以下「三井住友海上」）および株式会社ディー・エヌ・エー（以下「DeNA社」）のサービスに採用されました。

三井住友海上が2020年1月からサービス提供するフリート契約※1向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス「F-ドラ」は、事故・緊急時のサポートに加え、企業の事故防止や運行管理をサポートするサービスです。当社製ドライブレコーダーの顔認識機能により、ドライバー単位の運転傾向等の把握を可能とするとともに、暗号化処理により、本体の液晶画面での過去の撮影動画の閲覧を防止、個人情報や顧客情報を守ります。

また、DeNA社が2019年6月に提供開始したAIとIoTを活用した商用車向け交通事故削減支援サービス「DRIVE CHART（ドライブチャート）」は、受信した映像やデータをDeNA社が得意とするAI（画像認識技術）を用いて即座に解析することで、一時不停止や急加減速、わき見などの危険運転状況を可視化し、その運転特性をドライバーだけでなく管理者とともに把握・改善が図れるサービスで、交通事故削減の効果が期待できます。

これら両社のサービスに採用されたドライブレコーダーは、LTE回線による通信機能を搭載し、撮影した映像に加え、車の挙動（急加速・急ブレーキなど）や位置情報などをクラウドサーバーに送信することが可能です。さらに、車内外の映像を高画質で録画できる2カメラモデルとすることで、わき見などの危険運転を検知し重大事故を未然に防ぐことで交通事故削減の効果が期待できます。

※1：所有・使用する自動車が10台以上の契約者。



<通信型ドライブレコーダー> ※イメージ

国際連合プロジェクトサービス機関（UNOPS）を通じてウクライナ国家警察へ業務用デジタル無線システムを納品

2014年のウクライナ東部紛争の勃発以来、日本政府は紛争に苦しむウクライナの人々に対して国際機関を通じたさまざまな支援を行っています。その一環として、当社製業務用デジタル無線システムが、国際連合プロジェクトサービス機関（UNOPS）を通じてウクライナ国家警察へ納品、設置されました。当該システムは、ウクライナ東部の国境沿いに位置するスーミ州に配備され、従来まで使用されていたアナログ無線システムと比較して、秘匿性の高い通信を可能にしました。

近年、世界各国で大規模な災害や紛争などが発生している中、警察や消防、救急といった生命に係わる現場において、業務連絡用の無線システムは人々に安心・安全を提供する上で欠かせないものとなっています。

当社の無線システム事業は、長年にわたって培ってきた無線技術と最先端のデジタル/ネットワーク技術を融合することで、世界各国の警察・消防・救急などのパブリックセーフティ市場、電気・水道・ガスなどのパブリックサービス市場、およびホテル・小売業などの民間市場に信頼性の高い業務用無線システムを供給しており、高いマーケットシェアを有しています。

当社は、事業活動を通じたサステナビリティ活動の推進を重視しており、今後も国内外のさまざまな支援活動に積極的に参画することで、持続的な成長と企業価値の向上を図り、持続可能（サステナブル）な社会の発展に貢献してまいります。



<ウクライナ国家警察へ納品した業務用デジタル無線機>

“CONNECTED CAM™” HDメモリーカードカメラレコーダー「GY-HC900CH」がCCDSからサーティフィケーションマークを取得

当社製“CONNECTED CAM™” HDメモリーカードカメラレコーダー「GY-HC900CH」が、一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会（以下、「CCDS（Connected Consumer Device Security Council）」）が2019年10月30日付で発表した、IoT機器やサービスのセキュリティ要件となる「CCDSサーティフィケーションプログラム※2」のサーティフィケーションマーク（レベル1クラス）の取得第1号となりました。

本機は、ネットワーク接続の即時性・信頼性を高めることで高品質な映像をロケ現場からスタジオ局まで届けられる機能が評価され、放送局や制作会社などを中心に数多く採用されています。当社グループは、このたびの取得により、IoTセキュリティ専門機関から安心・安全なIoT機器として認められたことを機に、IP映像制作ソリューション事業のさらなる拡大を図ります。

※2：一定のセキュリティ要件を満たしたIoT機器やサービスにサイバー保険を自動付帯したサーティフィケーションマークを付与するプログラム。セキュリティ対策の要件に合わせてレベル1~3クラスまでが設定されています。（レベル3が最高位。レベル2およびレベル3については、2020年4月に付与開始の予定）

<商標について>
“CONNECTED CAM™”は株式会社JVCケンウッドの商標または登録商標です。

「THE KING OF FIGHTERS for GIRLS」サービス開始

当社のグループ会社で、音楽・映像ソフトなどの企画・制作・販売を手がける株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントは、ゲームブランドであるビクターエンタテインメント・ゲームズより、第一弾アプリゲームとして「THE KING OF FIGHTERS for GIRLS」のサービスを開始しました。

本作は、株式会社SNKの大ヒット格闘ゲーム「THE KING OF FIGHTERS（ザ・キング・オブ・ファイターズ）」に登場する男性キャラクターたちと本作オリジナル主人公との友情や恋を描いた乙女向けイケメン格闘家育成アプリゲームで、原作ファンのみならず女性向け恋愛ゲームプレイヤーにも楽しめる格闘バトルやキャストが歌うキャラクターソングなど様々なコンテンツを有しています。



株式関連情報

株主名簿管理人および特別口座の管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 午前9時から午後5時まで(土・日・祝日を除く)
お問い合わせ先	株式会社JVCケンウッド 企業コミュニケーション部 広報・IRグループ 住所：〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話：045-444-5232 (直通) Eメール：prir@jvckenwood.com ウェブサイト： https://www.jvckenwood.com (ウェブサイトはこちら)▶ 

「JVCKENWOOD統合レポート2019」について
「JVCKENWOOD統合レポート2019」を発行しました。
詳細は当社Webサイト
(<https://www.jvckenwood.com/jp/ir/library.html>)
をご覧ください。



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC® 認証紙を使用しています。
また、見やすく読みましがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。